諮問日：令和5年11月17日（令和5年度（情）諮問第41号）

答申日：令和6年4月16日（令和6年度（情）答申第7号）

件名：名古屋家庭裁判所における特定の事件で特定の裁判官の裁判進行により損害が生じたとして懲戒を求める文書の不開示判断（存否応答拒否）に関する件

答 申 書

第1 委員会の結論

特定の事件で特定の裁判官の裁判進行で不法行為に対して損害が発生に対する懲戒を求める文章（以下「本件開示申出文書」という。）の開示の申出に対し、名古屋家庭裁判所長が、その存否を明らかにしないで不開示とした判断（以下「原判断」という。）は、妥当である。

第2 事案の概要

本件は、苦情申出人からの裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）記第2に定める開示の申出に対し、名古屋家庭裁判所長が令和5年10月6日付けで原判断を行ったところ、取扱要綱記第11の1に定める苦情が申し出られ、取扱要綱記第11の3に定める諮問がされたものである。

第3 苦情申出人の主張の要旨

開示しない行為は、日本国憲法17条に違反する。

第4 最高裁判所事務総長の説明の要旨

- 1 名古屋家庭裁判所は、本件開示申出に対し、文書の存否を答えることにより不開示情報である個人識別情報（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）5条1号に相当）を開示することになるため、当該司法行政文書の存否を明らかにしないで不開示の判断をした。
- 2 本件開示申出文書の存否を明らかにすると、特定の事件における特定の裁判官の行為により損害が生じたとして当該裁判官に対する懲戒を求める文書が提

出された事実の有無が明らかになる。この情報は、法5条1号に定める個人識別情報に相当し、同号ただし書イからハマまでに相当する事情もない。

苦情申出人は、本件開示申出に対し文書を開示しない行為は日本国憲法17条に違反するなど主張しているが、かかる主張は上記判断の相当性に影響を与えるものではない。

第5 調査審議の経過

当委員会は、本件諮問について、以下のとおり調査審議を行った。

- ① 令和5年11月17日 諮問の受理
- ② 同日 最高裁判所事務総長から理由説明書を收受
- ③ 令和6年3月15日 審議
- ④ 同年4月12日 審議

第6 委員会の判断の理由

- 1 本件開示申出文書の存否を答えることは、特定の事件における特定の裁判官の行為により損害が生じたとして、当該裁判官に対する懲戒を求める文書が提出されているか否かという事実の有無を明らかにすることと同様の結果を生じさせるものと認められ、この情報は、法5条1号に規定する個人識別情報に相当する。また、この情報が、同号ただし書イからハマまでに相当する事情も認められない。
- 2 以上のとおり、原判断については、本件開示申出文書の存否を答えるだけで法5条1号に規定する情報に相当する不開示情報を開示することになると認められるから、妥当であると判断した。

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高橋 滋

委員 門口 正人

委 員 長 戸 雅 子